

「新秋田元気創造プラン」の概要について

資料－6

新秋田元気創造プランの取組状況等について

令和6年5月23日
企画振興部

【推進期間】2022年度～2025年度（4年間）

【構成】

人口減少問題の克服に向けて

概ね10年後の姿

～“高質な田舎”の実現に向けて～

具体像1 個性が尊重され一人ひとりが躍動する姿

- ・誰もが活躍できる社会
- ・子育ての希望がかなう社会
- など

具体像2 産業競争力が強化され交流が活発な姿

- ・外貨を稼ぐ成長産業の集積
- ・利便性の高い交通ネットワーク
- など

具体像3 安全・安心が確保されている姿

- ・県民一人ひとりの健康づくりの定着
- ・誰にも身近なデジタル技術
- など

4年間で創造する“元気”

～「概ね10年後の姿」の実現に向けて～

強靱化（レジリエンス）

～しなやかな強さがある秋田～

- ・地域経済の好循環の創出
- ・県土の強靱化
- など

持続可能性（サステナビリティ）

～将来にわたり安心して暮らせる秋田～

- ・地域社会の維持・活性化
- ・県民の健康の維持・増進
- ・良好な環境の保全
- など

存在感（プレゼンス）

～日本の成長に貢献する秋田～

- ・全国に誇る資源のフル活用
- ・多彩かつ豊富な食料の供給
- など

多様性（ダイバーシティ）

～誰もが生き生きと活躍できる秋田～

- ・県民一人ひとりの活躍の推進
- ・あらゆる差別の解消
- ・多様な人材の育成
- など

選択・集中プロジェクト

重点戦略に基づく取組のうち、特に注力すべきものとして行政資源を効果的・効率的に投入するもの

【プロジェクト1】賃金水準の向上

〔プロジェクトの方向性〕

- ① 労働生産性の向上
- ② 県内就業率の向上

【プロジェクト2】カーボンニュートラルへの挑戦

〔プロジェクトの方向性〕

- ① 脱炭素社会に対応した産業の構築
- ② 森林・木材によるCO₂吸収・貯蔵機能の強化
- ③ 日常生活等に伴う温室効果ガスの排出の削減

【プロジェクト3】デジタル化の推進

〔プロジェクトの方向性〕

- ① デジタル人材の育成
- ② 暮らしと産業のデジタル化
- ③ 行政のデジタル化

重点戦略（時代の潮流や社会経済情勢の変化に対応するために重点的に取り組むべき政策）

戦略1 産業・雇用戦略

〔目指す姿〕

- 1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化
- 2 地域資源を生かした成長産業の発展
- 3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化
- 4 産業振興を支える投資の拡大

戦略2 農林水産戦略

〔目指す姿〕

- 1 農業の食料供給力の強化
- 2 林業・木材産業の成長産業化
- 3 水産業の持続的な発展
- 4 農山漁村の活性化

戦略3 観光・交流戦略

〔目指す姿〕

- 1 「何度でも訪れたくなるあきた」の創出
- 2 「美酒・美食のあきた」の創造
- 3 文化芸術の力による魅力ある地域の創生
- 4 活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現
- 5 国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築

戦略4 未来創造・地域社会戦略

〔目指す姿〕

- 1 新たな人の流れの創出
- 2 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現
- 3 女性・若者が活躍できる社会の実現
- 4 変革する時代に対応した地域社会の構築
- 5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成
- 6 行政サービスの向上

戦略5 健康・医療・福祉戦略

〔目指す姿〕

- 1 健康寿命日本一の実現
- 2 安心で質の高い医療の提供
- 3 高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化
- 4 誰もが安全・安心を実感できる地域共生社会の実現

戦略6 教育・人づくり戦略

〔目指す姿〕

- 1 秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成
- 2 確かな学力の育成
- 3 グローバル社会で活躍できる人材の育成
- 4 豊かな心と健やかな体の育成
- 5 地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化
- 6 生涯にわたり学び続けられる環境の構築

“元気”を創造するための施策

【施策の推進に当たって】

- ・県民の意見の反映
- ・多様な主体との役割分担と協働
- ・政策評価制度による進行管理
- ・行政改革の推進

新型コロナウイルス感染症への対応

- ・検査・医療提供体制等の確保
- ・県内経済の下支え
- など

基本政策（時代の潮流や社会経済情勢の変化を踏まえつつ、着実かつ継続的に進めていくべき政策）

防災減災・交通基盤

生活環境

（交通安全・生活衛生など）

自然環境

（水質保全対策など）

戦略 1 産業・雇用戦略

新秋田元気創造プランの取組状況等について

目指す姿 1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化

【令和 5 年度の取組状況】

- ① 経営革新計画の策定を促し、新事業活動のための信用保証特例や補助金優遇措置の活用等を支援
- ② 新たなビジネスの創出等に向け、県内大学や企業等が連携して行う研究開発や実証、社会実装の取組を競争的研究資金により支援
- ③ 県内企業の経営課題と人材ニーズを明確化し、プロフェッショナル人材とのマッチングを支援 など

【主な成果指標】

産業技術センターにおける技術指導・相談件数 2,769件(2020年) → 2,663件(2023年)
 プロフェッショナル人材戦略拠点を通じた人材マッチング成約件数
 55件(2020年) → 148件(2023年)

【総合政策審議会からの提言への主な対応状況（令和 6 年度当初予算関係）】

産業人材の確保・育成について

- 多様な人材の労働参加を促進するための取組を支援すること。

外国人材受入サポートセンター（仮称）設置事業 8,700千円

外国人材受入れに向けた企業からの相談対応等をワンストップで行うサポートセンターを設置し、多種多様な相談への対応や、企業のニーズに応じた伴走支援、セミナーなどを通じた意識啓発等を行うほか、生活サポートなど外国人労働者の受入基盤づくりに向けた市町村との勉強会を開催する。

目指す姿 2 地域資源を生かした成長産業の発展

【令和 5 年度の取組状況】

- ① 洋上風力発電関連産業に関するマッチングフォーラム等を開催し、部品修理やメンテナンスなどの様々な分野における県内企業の参入を促進
- ② デジタルプラットフォームを活用し、医療ニーズと企業シーズのマッチングを支援 など

【主な成果指標】

風力発電設備の導入量(累積) 648,549kW(2020年) → 801,139kW(2023年)

【総合政策審議会からの提言への主な対応状況（令和 6 年度当初予算関係）】

情報関連産業の振興について

- 情報関連産業の振興を図るため、県内情報関連企業の販路拡大及び認知度向上に係る支援を行うこと。

デジタル牽引企業創出支援事業 27,269千円

県内情報関連産業を牽引する企業を創出するため、県内情報関連企業の成長戦略に基づく取組や販路拡大等に係る取組を支援する。

目指す姿 3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化

【令和 5 年度の取組状況】

- ① コーディネーターを中心に庁内外の関係機関が連携し、食品製造事業者における取引先のマッチングを支援
- ② ICT活用工事について、発注者指定方式により実施する工種や規模を拡大
- ③ 伝統的工芸品等産業の魅力を生み出すため、消費者ニーズの変化に対応した商品開発や新たな販路開拓を支援 など

【主な成果指標】

食品製造事業者の取引先マッチング成約件数 7件(2020年) → 10件(2023年)
 ICT活用工事の実施件数 28件(2020年) → 44件(2023年)

【総合政策審議会からの提言への主な対応状況（令和 6 年度当初予算関係）】

伝統的工芸品等産業の振興について

- 今後増加が見込まれるインバウンド客をターゲットとした販売戦略の策定や取組の支援を行うこと。

伝統的工芸品等振興事業（新時代対応型伝統的工芸品等支援補助事業） 7,600千円

産地組合等が他業種と連携して行う国内外での販路開拓や新商品開発の取組のほか、人材確保・育成や原材料確保など事業継続に向けた取組を支援する。

目指す姿 4 産業振興を支える投資の拡大

【令和 5 年度の取組状況】

- ① 若者や女性の県内定着に資する情報関連産業の企業誘致を推進
- ② 輸送機関連企業の企業立地を推進し、県南地域での関連企業集積が進展
- ③ 洋上風力発電の拠点形成に向け、埠頭用地の拡張整備を実施 など

【主な成果指標】

企業の誘致件数及び誘致済企業等による施設・設備の拡充件数
 25件(2020年) → 29件(2023年)
 企業誘致等による雇用創出数 474人(2020年) → 807人(2023年)

【総合政策審議会からの提言への主な対応状況（令和 6 年度当初予算関係）】

企業立地等の促進について

- 若者や女性が働きたいと感じる企業を優先的に誘致すること。

あきた企業立地促進助成事業 2,701,557千円

本県にとって経済波及効果の大きい企業の立地を促進し、雇用の創出を図るため、工場等の新增設に伴う設備投資などに対し助成する。



秋田湾産業新拠点

戦略2 農林水産戦略

新秋田元気創造プランの取組状況等について

目指す姿1 農業の食料供給力の強化

【令和5年度の取組状況】

- ① 新規就農者を確保・育成するため、経営・技術指導や営農開始に必要な機械等の導入を支援
- ② 園芸・畜産の生産基盤を強化するため、機械・施設等の整備や家畜導入を支援
- ③ 「サキホコレ」のトップブランド化を目指すとともに、秋田米全体のブランド力を強化 など

【主な成果指標】

新規就農者数 252人(2020年) → 271人(2022年)
秋田牛の出荷頭数 2,844頭(2020年) → 3,111頭(2023年)

【総合政策審議会からの提言への主な対応状況（令和6年度当初予算関係）】

農業の担い手確保・育成について

- 地域農業をリードする担い手を育成するとともに、新規就農者や女性農業者が活躍しやすい環境整備を進め、多様な人材の確保を図ること。



地域農業を担う経営体発展支援事業 67,562千円

経営顧問の派遣による農業法人の経営改善に向けた取組や若者・女性が働きやすい就業環境の整備を支援するほか、法人間の合併・連携による構造再編の取組を推進する。

新規就農総合対策事業 600,837千円

県内での就農を希望する若者等の多様なニーズに対応した農業研修や、営農初期における資金の交付など、総合的な就農支援を行い、新規就農者の確保・育成を図る。

目指す姿2 林業・木材産業の成長産業化

【令和5年度の取組状況】

- ① 再造林の促進を図るため、低コスト施業を行う林業経営体への造林地集積を強化
- ② 林業従事者を確保するため、就業先とのマッチング支援や林業就業体験研修を実施 など

【主な成果指標】

再造林面積 332ha(2020年) → 610ha(2023年)

【総合政策審議会からの提言への主な対応状況（令和6年度当初予算関係）】

県産材の安定供給体制の確立について

- スマート技術の活用等による生産性の向上と流通の効率化により、川上から川下に至る木材の安定供給体制の確立を図ること。



木材生産スマート化推進事業 5,040千円

原木需要の増加に対応し、木材の生産性向上による安定供給に向け、ICT機器を活用したスマート技術の効果検証により秋田県版スマート化モデルを確立する。

目指す姿3 水産業の持続的な発展

【令和5年度の取組状況】

- ① 漁業生産の安定化を図るため、蓄養殖の技術開発や蓄養殖に取り組む漁業者グループを支援
- ② 漁業者の販売力を強化し漁業所得の向上を図るため、漁師直売やオンライン販売の取組を支援
- ③ 新規就業者を確保するため、漁業の魅力のPRや就業希望者への実践的な技術研修を実施 など

【主な成果指標】

蓄養殖等に取り組む漁業経営体数(累積)
17経営体(2020年) → 55経営体(2023年)

【総合政策審議会からの提言への主な対応状況（令和6年度当初予算関係）】

収益力の向上について

- 収益性の高い魚種の蓄養殖を検討するなど、収益力向上に向けた取組を進めること。



秋田版蓄養殖フロンティア事業 12,789千円

漁港内の静穏域を活用した蓄養殖の拡大に向けた飼育技術や省力化技術の開発を行うほか、漁業者によるサーモンやクルマエビ、サザエの蓄養殖の取組を促進する。

目指す姿4 農山漁村の活性化

【令和5年度の取組状況】

- ① 農山村地域の所得向上に向け、地域資源を生かした新たな農村ビジネスの創出を支援
- ② 地域活動を担う人材・組織の育成や、新たな兼業スタイル「半農半X」の実証事業を実施
- ③ 農地や農業用施設の適切な保全管理のため、地域の共同活動を支援 など

【主な成果指標】

農地保全活動面積 101,908ha(2020年) → 103,256ha(2022年)

【総合政策審議会からの提言への主な対応状況（令和6年度当初予算関係）】

中山間地域での農業や農村ビジネスの振興について

- 中山間地域における高品質な地域特産物の生産と商品の高付加価値化により、収益性の高い農業経営や農村ビジネスの展開を図ること。



未来へつなぐ元気な農山村創造事業 15,850千円

プランづくりから、地域特産物のブランド化や地域資源と観光業等の他分野との組み合わせによる新たなビジネスの創出を促進する。

戦略3 観光・交流戦略

新秋田元気創造プランの取組状況等について

目指す姿1 「何度でも訪れたくなるあきた」の創出

【令和5年度の取組状況】

- ① 冬季観光の振興を図るため、食を活用した宿泊プランの造成や、体験型コンテンツ等の掘り起こし・ブラッシュアップを行うなど、市町村や観光事業者等と一体となって、冬季観光キャンペーンを実施
- ② インバウンド誘客の拡大を図るため、最重点市場である台湾からのチャーター便を誘致したほか、タイや香港等の冬季誘客が期待できる国・地域に対し、SNSやメディアなどを通じて、雪国ならではの文化や体験等に関する情報発信を実施
- ③ データに基づいた効果的・効率的な観光戦略の展開に向けて、データ分析の共通基盤となる県独自の観光DMPを構築したほか、男鹿市、鹿角市、仙北市の観光地域づくり法人との連携によるデータ収集・分析の実証や宿泊事業者等を対象としたデータ活用支援等を実施 など

【主な成果指標】

延べ宿泊者数	2,546千人泊(2020年) → 2,926千人泊(2023年)
外国人延べ宿泊者数	25,380人泊(2020年) → 95,460人泊(2023年)

【総合政策審議会からの提言への主な対応状況（令和6年度当初予算関係）】

ターゲットの的確な把握と効果的な誘客プロモーションの展開について

- 繁閑差の平準化を図るため、秋田の特徴を生かした冬季誘客の促進に係る取組と本県の認知度向上に向けた情報発信を行うこと。



冬季誘客促進事業 330,857千円

季節による繁閑の平準化に向けた冬季観光の振興を図るため、JR東日本の重点販売地域指定と連携しながら、官民が一体となり、秋田の冬の魅力を発信し、誘客の促進に向けた冬季大型観光キャンペーンを実施する。



冬季誘客(イメージ図)

目指す姿2 「美酒・美食のあきた」の創造

【令和5年度の取組状況】

- ① 食品産業振興ビジョンの実現に向けて、食のリーディングカンパニーの創出支援や食品製造業における人材育成のためのマネジメント力講座を開催したほか、事業者間連携の促進に係る取組を支援
- ② 県産食品の販路拡大を図るため、県内事業者と全国的食品バイヤーとのマッチング機会を提供したほか、都内における「絶品AKITAグルメ体感イベント」、台湾における県産食品のPR販売などを実施
- ③ 食のコンテンツを活用した周遊化を促進するため、発酵食品(漬物)関連の体験型飲食施設の整備を支援したほか、本県の個性的な麺料理を紹介するマップ付きリーフレットを作成・配布 など

【主な成果指標】

食品製造事業者の取引先マッチング成約件数	7件(2020年) → 10件(2023年)
加工食品・日本酒の輸出金額	668百万円(2020年) → 1,084百万円(2022年)

【総合政策審議会からの提言への主な対応状況（令和6年度当初予算関係）】

食品製造業の振興について

- 新たな商品開発等を行う事業者に対し、パッケージのデザイン制作や小分け商品化への対応などを含め、ハード・ソフト両面にわたる支援を行うこと。



秋田の食をリードする食品事業者支援事業 59,027千円

食品製造事業者の事業基盤と競争力の強化を図るため、生産性向上による事業拡大に向けた取組や事業者間連携等への支援を行う。



ロボットアームの導入による食品製造事業者の生産性向上への取組

目指す姿3 文化芸術の力による魅力ある地域の創生

【令和5年度の取組状況】

- ① 秋田ならではの文化資源を県内外に発信するため、文化情報サイトでオンラインによる配信の充実を図ったほか、あきた芸術劇場ミルハスの開館1周年記念公演を実施
- ② 地域の活性化や次代の文化を担う人材の育成を図るため、文化団体が行う取組に対する助成のほか、プロのアーティストを地域の学校に派遣するアウトリーチ事業や、若手アーティストによる展覧会、演奏会等の実施を支援するアーツアーツサポートプログラムを実施
- ③ 文化芸術を通じた交流人口の拡大に向けた取組として、伝統行事等の体験型プログラムを活用したワークショップや交流型イベント「あきた無形民俗文化財万博」のほか、「あきた民謡祭」や「新・秋田の行事」等の文化事業を実施 など

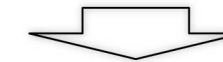
【主な成果指標】

文化事業への来場者数	54,435人(2020年) → 523,376人(2023年)
あきた芸術劇場で開催される大規模イベント・興行数	一件(2020年) → 198件(2023年)

【総合政策審議会からの提言への主な対応状況（令和6年度当初予算関係）】

あきた芸術劇場を核とした文化芸術の発信とにぎわいづくりについて

- ミルハスが持つ機能を最大限活用した誘客促進に向けた取組を行うこと。



あきた芸術劇場管理運営費 179,180千円

施設を効果的に管理運営するとともに、県市主催事業として多様なジャンルの公演等を開催するほか、集客力のあるアーティストやコンベンション等の誘致を進める。



ミルハス開館1周年記念公演

戦略3 観光・交流戦略

新秋田元気創造プランの取組状況等について

目指す姿4 活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現

【令和5年度の取組状況】

- ① 県民のスポーツ活動を支える環境を整備するため、指導者派遣による健康教室の開催や、総合型地域スポーツクラブの運営に関わる課題解決に向けたアドバイス等による支援のほか、新県立体育館の整備に向けた基本計画の策定と整備手法の調査を実施
- ② トップスポーツ会場での観光PRやスポーツ合宿による交流人口拡大に向けた取組を進めたほか、観光・食・文化等のPRを行うスポーツ大会・イベントの開催を支援
- ③ 本県スポーツの競技力向上を図るため、選手・指導者の育成・強化を行う競技団体に対し支援したほか、女性アスリート特有の課題解決に向けた講習会・相談会の実施等による競技継続を支援 など

【主な成果指標】

スポーツ合宿等による延べ宿泊者数	一人(2020年)	→ 1,686人(2023年)
国体における少年種別の獲得得点	81.5点(2019年※)	→ 146点(2023年)

※2020年・2021年は大会中止

【総合政策審議会からの提言への主な対応状況（令和6年度当初予算関係）】

スポーツを通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大について

- スポーツを契機とした誘客の促進を図るため、スポーツ大会やイベント開催時の「観光」や「食」などのPRを強化すること。



スポーツツーリズム推進による交流拡大事業 47,685千円

スポーツと観光・食・文化等が融合したスポーツツーリズムを推進するため、本県にゆかりのあるスポーツコンテンツを活用し、冬季誘客に向けた情報や魅力を多様なスポーツファン層に広く発信する。



トップスポーツ試合会場（アウェー）での物産・観光PR

目指す姿5 国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築

【令和5年度の取組状況】

- ① 大館能代空港東京羽田線の三往復運航の定着を図るため、旅行商品の造成支援を実施するとともに、大館能代空港利用の宿泊客への宿泊費助成を行うなど、官民一体となった新たな需要創出につながる取組を実施
- ② 地域公共交通の運行の効率化や利便性の向上を図るため、AIオンデマンドタクシーの実証やバスロケーションシステムの導入など、デジタル技術を活用した新たな交通サービスの実証事業を支援
- ③ 高速道路のミッシングリンク早期解消のため、国や関係機関に対する要望活動のほか、高速道路を補完して広域交流を支える幹線道路網を整備(国道108号(小川工区)) など

【主な成果指標】

大館能代空港国内定期航空路線の利用者数	24千人(2020年)	→ 173千人(2023年)
乗合バスの県民1人当たり利用回数	9.3回(2020年)	→ 9.9回(2022年)

【総合政策審議会からの提言への主な対応状況（令和6年度当初予算関係）】

航空路線の維持・拡充について

- 世界文化遺産などの観光資源を生かし、大館能代空港の利用促進に向けて取り組むこと。



大館能代空港三往復運航定着支援事業 11,900千円

専門的な知見や経験を有する民間アドバイザーからの助言をもとに、空港の利用促進を図るとともに、航空会社の有する顧客情報を活用したPRや割引プランの実施により、大館能代空港の三往復運航の定着と交流人口の拡大に取り組む。



大館能代空港利用者への宿泊費助成

戦略4 未来創造・地域社会戦略

新秋田元気創造プランの取組状況等について

目指す姿1 新たな人の流れの創出

【令和5年度の取組状況】

- ① 首都圏における移住と就職に関する相談対応等のワンストップ化や、各種交流イベントの実施などにより、秋田に関心のある人たちが気軽に立ち寄り、集うことのできる拠点を設置
- ② 就職活動の早い段階で、秋田で就職し生活する未来を考える機会を提供するため、大学生等が秋田で働く先輩社会人に気軽に相談ができる交流会を開催 など



(こっちゃけ交流カフェ)

【主な成果指標】

移住者数(県関与分) 576人(2020年) → 834人(2023年)

【総合政策審議会からの提言への主な対応状況（令和6年度当初予算関係）】

首都圏等からの移住の促進について

- あきた暮らし・交流拠点センター(アキタコアベース)のPRや活用を通じた移住の促進を図ること。
- Aターン就職の相談体制と秋田暮らしの魅力発信の強化を図ること。



移住相談体制強化事業 55,833千円

移住者の増加や関係人口の拡大につなげるため、あきた暮らし・交流拠点センターでのきめ細かな相談対応に加え、移住定住登録者やAターン登録者等に向けた情報提供等により相談機能を強化するほか、移住・就職相談会や秋田とつながる交流イベントを開催する。

目指す姿2 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現

【令和5年度の取組状況】

- ① 結婚を希望する独身男女を支援するため、あきた結婚支援センターが中心となり、様々な出会いの場の提供や相談に対応
- ② 結婚や家庭を持つことの意義、男女共同参画等について意識醸成を図るため、小学生・中学生・高校生それぞれの発達段階に応じて学び考える機会を提供
- ③ 子育て家庭の経済的負担を軽減するため、保育料や副食費等に係る費用を助成 など



(ライフプランニング学習推進事業)

【主な成果指標】

いずれは秋田で結婚や出産・子育てをしたいと考えている高校生の割合
—% (2020年) → 54.6% (2023年)

【総合政策審議会からの提言への主な対応状況（令和6年度当初予算関係）】

結婚・出産・子育てを前向きに捉える気運の醸成について

- 育休取得に関する企業の理解を促進し、育休に対する男性の意識を高めること。



咲きほこれ！あきたウーマンパワー応援事業（経営者等の理解促進・好事例発信事業）

7,048千円

男性が育児休業を取得しやすい環境整備や男性の家事・育児参画を促進するための企業向けセミナーを開催する。

オール秋田で子育てを支える地域づくり推進事業

（家族で取り組む楽しく家事・育児支援事業） 3,808千円

家族で楽しみながら家事・育児に取り組む環境を整備し、特に男性の育休取得中の積極的な関わりを促すため、効率的な家事・育児の手法を学ぶ家族向けセミナー等を開催する。

目指す姿3 女性・若者が活躍できる社会の実現

【令和5年度の取組状況】

- ① 官民一体による女性の意識改革を図るためのラウンドテーブルや、企業の理解促進に向けた経営者・管理者等を対象とした研修会を開催
- ② あきたF・F推進員のスキルアップのほか、地域の女性リーダー育成のための養成塾や講演を開催
- ③ 男性の育休取得や家事・育児参画を促進するための企業向けセミナーを開催 など



(企業経営者等向け研修会)

【主な成果指標】

民間事業所の管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合
19.3% (2020年) → 22.2% (2023年)

【総合政策審議会からの提言への主な対応状況（令和6年度当初予算関係）】

あらゆる分野における女性の活躍の推進について

- 若者や起業家、キャリアアップを目指す女性向けの支援を行うこと。



咲きほこれ！あきたウーマンパワー応援事業（経営者等の理解促進・好事例発信事業）

7,048千円

女性活躍推進の核となるロールモデル企業の育成や、好事例を地域に展開するための企業間ネットワークの構築に向けた研修会を開催する。

戦略4 未来創造・地域社会戦略

新秋田元気創造プランの取組状況等について

目指す姿4 変革する時代に対応した地域社会の構築

【令和5年度の取組状況】

- ① 多様性に満ちた社会づくりに関する複数のメディアを活用した広報・啓発やフォーラム等を開催
- ② 集落等における地域活動への女性の参画を推進するため、県内3地域において交流会を開催し、女性の視点から生まれる新たな活動アイデアを実践
- ③ 多様な主体による持続可能な地域づくりを支援するため、県民の企画提案による取組を県と協働で行う実践モデルの創出や、市民活動サポートセンターにおいて相談対応や情報発信を実施 など

【主な成果指標】

地域運営組織の形成数 一件(2020年) → 4件(2023年)



(未来をつくるロカジョサークル応援事業)

【総合政策審議会からの提言への主な対応状況（令和6年度当初予算関係）】

地域住民が主体となった地域コミュニティづくりについて

- 様々な世代を巻き込みながら、地域活動を推進すること。



未来へつなぐ「元気ムラ」活動推進事業（集落・多様な人材交流促進事業） 1,006千円

県内の集落等が一堂に会し、集落同士の情報交換や交流を行うとともに、地域で活躍する若者や女性など、多様で意欲のある人材・団体の参加を促し、多種多様な交流を図る機会を設ける。

目指す姿5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成

【令和5年度の取組状況】

- ① 脱炭素社会への理解や省エネ・省資源行動の定着を促進するため、「あきたエコフェス」を開催したほか、スマホアプリ「あきエコどんどんプロジェクト」を運営
- ② 省エネ家電(エアコン、冷蔵庫)の購入応援キャンペーンを実施
- ③ 食品廃棄物や廃プラスチックのリサイクル促進に向けた実証試験を実施 など



(あきたエコフェス)

【主な成果指標】

温室効果ガス排出抑制計画書の目標を達成している事業者の割合
79.3%(2020年) → 75.0%(2022年)
廃棄物の最終処分量(公共関与分) 94千t(2020年) → 98千t(2022年)



(省エネ家電購入応援キャンペーン)

【総合政策審議会からの提言への主な対応状況（令和6年度当初予算関係）】

脱炭素化に向けた県民運動の推進について

- 一人ひとりの環境配慮行動の実践を促進する効果的な普及啓発を推進すること。



ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業（地球温暖化対策普及啓発事業） 5,885千円

地球温暖化防止に向けた県民総参加によるゼロカーボンアクションの実践と定着を促すため、COP(国連気候変動枠組条約締約国会議)の開催期間を捉え、YouTube広告や新聞広告、SNS投稿キャンペーンによる集中プロモーション等を行う。

目指す姿6 行政サービスの向上

【令和5年度の取組状況】

- ① 行政手続きのオンライン化を推進するため、電子申請・届出サービスで申請可能な手続きを拡大
- ② オープンデータサイトの本格運用に伴い、継続した庁内ワーキングを通じたデータの掘り起こしや、県民の利便性向上に向けたデータの質向上の取組を実施
- ③ 生活排水処理施設の集約化や事務の共同化を推進するため、県・市町村を構成員とした協議会を開催 など

【主な成果指標】

行政手続きの電子化率 59.6%(2021年) → 78.1%(2023年)
オープンデータ化した県有データ数(累積) 87件(2020年) → 223件(2023年)
生活排水処理施設を廃止し流域下水道に接続する処理区数(累積)
16処理区(2020年) → 24処理区(2023年)

【総合政策審議会からの提言への主な対応状況（令和6年度当初予算関係）】

デジタル・ガバメントの推進について

- オープンデータサイトの利便性向上を図ること。
- 生産性向上に向けたデジタル・ガバメントの推進を図ること。



デジタルガバメント総合推進事業（データ利活用推進事業） 5,214千円

令和6年4月に運用開始した「庁内データラボ」を活用し、より高度な分析スキル蓄積を目指した実践的なデータ分析能力向上研修(初級・中級)を行う。

また、継続して利便性向上に向けたオープンデータの拡充と品質向上の取組も実施する。

戦略5 健康・医療・福祉戦略

新秋田元気創造プランの取組状況等について

目指す姿1 健康寿命日本一の実現

【令和5年度の取組状況】

- 働き盛り世代における健康づくりを推進するため、生活習慣の改善に向けた意識の醸成・向上に係る普及啓発を実施したほか、県内企業の健康経営に係る取組を促進
- 健(検)診受診率の向上を図るため、若年女性の子宮頸がん検診等における自己負担軽減のための支援を行ったほか、かかりつけの医師等と連携した受診勧奨を実施
- 高齢者の社会参加を促進するため、市町村における通いの場の充実など、地域支援事業の取組を支援 など

【主な成果指標】

秋田県版健康経営優良法人の認定数 54法人(2020年) → 181法人(2023年)
 仕事や社会活動等を行った高齢者の割合 53.5%(2020年) → 58.5%(2022年)

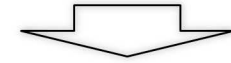


※従業員の健康管理・維持に積極的に取り組む企業を県が認定

【総合政策審議会からの提言への主な対応状況（令和6年度当初予算関係）】

健康づくり県民運動の推進について

- 健康に関する情報について、SNS等のプッシュ型通知も活用したタイムリーな情報発信を進めること。



「あきた健康宣言！」推進事業 19,039千円

県民一人ひとりの健康づくりに関する意識の高揚を図るため、テレビ、ラジオ、新聞、SNS等、様々なメディアを活用した情報発信を行うなど、健康づくりに取り組みやすい環境を整備する。

目指す姿2 安心して質の高い医療の提供

【令和5年度の取組状況】

- 医師及び看護職員等の人材の確保を目的とした修学資金の貸与などの取組のほか、若手医師のキャリアアップを支援するため、大学と地域の病院を循環しながらキャリア形成できる体制を構築
- 人口減少社会を見据え、将来にわたって質の高い保健医療サービスを持続的に提供できる体制整備に向けた「秋田県医療保健福祉計画」と「秋田県医師確保計画」を策定
- 新型コロナウイルス感染症対策における対応と課題を踏まえ、今後の感染症危機に備えた医療提供体制の整備や人材育成などの対策強化に向けた「秋田県感染症予防計画」を策定 など

【主な成果指標】

急性期診療ネットワークへの参加医療機関数 一病院(2020年) → 9病院(2023年)



大館市立総合病院地域救急救命センター
 （令和6年4月1日開所）

【総合政策審議会からの提言への主な対応状況（令和6年度当初予算関係）】

医療を支える人材の育成・確保について

- 医療人材の再就職に向け、柔軟な働き方の導入など、個々の事業に応じたきめ細かな支援を強化すること。



看護職員確保対策事業 45,928千円

ナースセンター事業を通じた各種取組を継続するとともに、多様な働き方に関する助言や離職時の届出の周知をきめ細かに行うなど、再就職支援を強化する。

目指す姿3 高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化

【令和5年度の取組状況】

- 介護従事者の負担軽減や生産性向上を図るため、介護ロボットの導入やICT等を活用する事業所を支援
- 認知症の人や家族を支援する「チームオレンジ」の設置に向けた人材育成を実施したほか、認知症の普及啓発活動に参加・協力いただく「あきたオレンジ大使」を新たに委嘱
- 医療的ケア児及びその家族への総合的な支援体制の整備を図るため、秋田県立医療療育センター内に「医療的ケア児支援センター」を設置 など

【主な成果指標】

介護サービス事業所認証評価制度による新規認証事業者数 4件(2020年) → 8件(2023年)
 「チームオレンジ」を設置している市町村数 1市町村(2020年) → 5市町村(2023年)



※介護人材の確保・定着を図るため、働きやすい職場として基盤の整った事業者を県が認証

【総合政策審議会からの提言への主な対応状況（令和6年度当初予算関係）】

介護・福祉人材の確保・育成と労働環境の改善の促進について

- 介護現場においてケアの質的向上や職員の負担軽減を図るため、タブレット等による記録作成の簡素化など、ICTの導入を促進すること。



介護業務「カイゼン」推進事業 192,212千円

介護現場の生産性向上を図るため、業務改善総合相談センター（仮称）を開設し、介護ロボットやICTの導入に係る相談や人材育成等の支援を行う。

戦略5 健康・医療・福祉戦略

新秋田元気創造プランの取組状況等について

目指す姿4 誰もが安全・安心を実感できる地域共生社会の実現

【令和5年度の取組状況】

- ① 子どもや女性、身体・知的障害、ひきこもりなど、複合的な福祉ニーズに対応するため、中核的な専門機関となる「子ども・女性・障害者相談センター」を設置
- ② 自殺予防を推進するため、テレビ・ラジオCMを活用した啓発、市町村と連携した相談窓口周知の強化のほか、ゲートキーパーの養成や電話・SNS等の相談事業を実施
- ③ ケアラーに係る相談体制の充実のため、相談援助従事者研修や、つどいの場を開催したほか、LINE相談窓口である「ケアラーサポートLINE秋田」を運営 など

【主な成果指標】

地域課題の解決に資する包括的な支援体制が整備されている市町村数
 → 市町村(2020年) → 13市町村(2023年)

子どもの貧困対策を実施する民間団体等がある市町村数
 → 10市町村(2020年) → 15市町村(2023年)

【総合政策審議会からの提言への主な対応状況（令和6年度当初予算関係）】

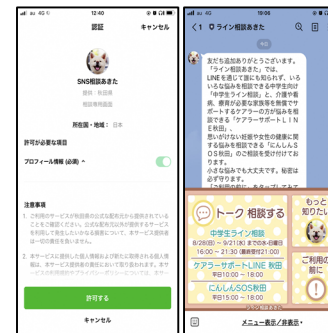
総合的な自殺予防対策の推進について

- 自殺予防対策事業が実効性のある取組となっているか、自殺対策計画の進捗状況を確認しながら進めること。



心はればれ県民運動推進事業 112,091千円

誰も自殺に追い込まれることのない秋田の実現に向けて、民学官と報道機関の一層の連携強化により、自殺対策を推進する。



SNSIによる相談イメージ

戦略6 教育・人づくり戦略

新秋田元気創造プランの取組状況等について

目指す姿1 秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成

【令和5年度の取組状況】

- ① 県立高校等に職場定着就職支援員を配置し、求人開拓や情報提供、就職相談等を実施
- ② 全ての高校で最新のICT教材等を活用したプログラミング教育を実施するとともに、普通高校にデジタル技術を学ぶコースを設置し、探究的学習活動を推進
- ③ 専門高校において、専門人材を活用した特別講義や県内企業における技術研修を実施 など

【主な成果指標】

高校生の県内就職率(公私立、全日制・定時制)
72.5%(2020年) → 73.8%(2022年)

【総合政策審議会からの提言への主な対応状況（令和5年度2月補正予算）】

探究学習・課題解決型学習の充実について

- 児童生徒が主体的に課題を発見し、多様な人と協働しながら課題を解決する探究学習や実社会との接点を重視した課題解決型学習(PBL:Project Based Learning)に取り組むこと。



AKITA DXハイスクール・ラボラトリー事業 159,894千円

高校段階におけるデジタル社会を担う人材育成の強化を図るため、理数科・専門学科等でのデジタルを活用した発展的な探究活動やものづくり教育を加速する。

目指す姿2 確かな学力の育成

【令和5年度の取組状況】

- ① 少人数学習の推進による、きめ細かな特色ある教育活動を実施
- ② ICTを活用した授業づくりに関する実践的な調査研究を行い、効果的な学習・指導方法の開発や校内研修等の取組を支援
- ③ 校務のデジタル化により教育の質の向上と教員の働き方改革を促進するため、市町村などと連携し、小・中学校等における次世代の統合型校務支援システムを構築 など

【主な成果指標】

大学志望達成率(公私立、全日制・定時制)
88.3%(2020年) → 90.4%(2022年)

【総合政策審議会からの提言への主な対応状況（令和6年度当初予算関係）】

これまでの教育実践とICTを最適に組み合わせた「新たな秋田の探究型授業」の構築について

- これまで本県教育が積み重ねてきた実践とICTを最適に組み合わせることにより、児童生徒が主体となり、ICTを効果的に活用しながら自ら問題を発見し、他者との協働により問題を解決していく「新たな秋田の探究型授業」の構築に取り組むこと。



学力向上推進事業（ICTを活用した授業力向上事業） 1,845千円

ICT活用と授業力向上を両輪として進める授業改善に向けた実践的調査研究を行い、授業づくりのプロセスや効果的な指導方法等を明らかにするとともに、その成果の普及を図る。

目指す姿3 グローバル社会で活躍できる人材の育成

【令和5年度の取組状況】

- ① 生徒の英語力を把握し指導改善を図るため、中学2年～高校3年生を対象に英検IBAを実施
- ② 英語での発信力、論理的思考力、英語コミュニケーション能力の向上を図るため、イングリッシュキャンプや即興型英語ディベート大会等を実施 など

【主な成果指標】

英検3級相当以上の英語力を有する中学3年生の割合
39.1%(2019年) → 46.9%(2023年)
英語ディベート交流会等への参加生徒数
61人(2020年) → 151人(2023年)

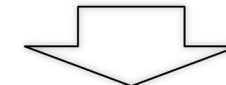


(イングリッシュキャンプ)

【総合政策審議会からの提言への主な対応状況（令和6年度当初予算関係）】

オンラインによる国際交流の促進について

- 国際的視野を持った児童生徒を育成するため、ICTを活用して、海外の学校との国際交流を促進すること。



AKITAグローバル人材育成事業 131,441千円

複雑化するグローバル社会で活躍できる人材を育成するため、小中高一貫した英語教育の更なる推進により、発信力の強化や英語コミュニケーション能力の強化、教員の指導力の向上を図る。

戦略6 教育・人づくり戦略

新秋田元気創造プランの取組状況等について

目指す姿4 豊かな心と健やかな体の育成

【令和5年度の取組状況】

- ① 道徳教育の一層の改善・充実を図るため、家庭や地域との連携により様々な体験活動を実施
- ② 子どもたちの運動やスポーツへの関心・意欲を高めるため、小学校の体育授業に地域の指導者や高校教員を派遣 など

【主な成果指標】

自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合(小6、中3)
83.5%(2021年) → 86.0%(2023年)
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(小5、中2)
61.6%(2021年) → 62.9%(2023年)



(小・中合同あいさつ運動)

【総合政策審議会からの提言への主な対応状況（令和6年度当初予算関係）】

部活動改革の地域移行に向けた取組の推進について

- 教員の部活動指導に係る負担軽減を図るとともに、将来にわたって持続可能な部活動を実現するため、部活動の地域移行に向けた取組を進めること。



秋田型部活動支援事業（中学校部活動地域移行推進事業） 13,928千円

少子化の中でも、将来にわたり子どもたちがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保するため、運動部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境整備を進める実証を行う。

目指す姿5 地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化

【令和5年度の取組状況】

- ① 秋田県立大学及び国際教養大学における教育研究環境の充実を図るため、両大学の運営や施設設備等の整備に対して支援
- ② 秋田県立大学が「アグリイノベーション教育研究センター」を拠点に進める、スマート農業に係る研究、人材育成、技術開発等の取組に対して支援
- ③ 即戦力となる専門人材の育成及び県内定着を図るため、私立大学などが県内企業と連携して実施する人材育成の取組等に対して支援 など

【主な成果指標】

県内高等教育機関による県内企業等との共同研究・受託研究・受託事業数
144件(2020年) → 160件(2022年)

【総合政策審議会からの提言への主な対応状況（令和6年度当初予算関係）】

<該当提言なし>

秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センター事業 185,184千円

「儲かる農業」を目指す「秋田版スマート農業モデル」を創出するため、産学官の関係者で構成するコンソーシアム(事務局:大学)が地域農業の課題や生産現場・市場のニーズを的確に把握しながら実施する、分野を超えた連携研究、高度な教育による農業人材の育成、先端技術の開発・実証・展示等に必要な経費を助成する。

また、事業の適切なPDCAサイクルを構築するため、国・専門家等から事業運営などに対し助言・サポートを受けるほか、センターの活動内容等を広く県民に周知する。

目指す姿6 生涯にわたり学び続けられる環境の構築

【令和5年度の取組状況】

- ① 中高生に読書の魅力を発信するため、ビブリオバトル大会を開催
- ② 最先端のデジタル技術「メタバース」による仮想近代美術館「メタバース×キンビ」を構築
- ③ 民俗芸能に取り組む子どもの交流を進め、民俗文化財の継承意欲を高めるため、「子ども民俗芸能交流大会」を開催 など

【主な成果指標】

県立美術館・近代美術館・県立博物館・農業科学館の利用者数
169,596人(2020年) → 262,755人(2023年)
国・県指定等文化財の件数 785件(2020年) → 804件(2023年)



(メタバース×キンビ)

【総合政策審議会からの提言への主な対応状況（令和6年度当初予算関係）】

博物館・美術館のDX化の推進について

- 住んでいる地域等にかかわらず、全ての人が文化芸術を鑑賞したり、体験したりすることにより、心豊かな人生を送ることができるよう、博物館・美術館のメタバース化、所蔵品のアーカイブ化などの機能強化を促進すること。



あきたMuseum機能強化事業 46,033千円

ミュージアムが多様な地域課題・社会課題を解決等していくため、デジタル技術を活用した新たな鑑賞・体験機会の創出等を図る。